

検査の要請の内容等

- ✓ **要請（令和2年6月15日）された事項は、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に関する次の各事項**
 - ① 緊急対策の実施状況及び予算の執行状況
 - ② 緊急対策による効果の発現状況
- ✓ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（30年閣議決定）等に基づき、11府省庁において**特に緊急に実施すべき160対策**を平成30年度から令和2年度までの**3年間で集中的に実施**（事業費は7兆円を想定。うち国費の見込みは3兆円）
- ✓ 施策の推進に係る総合調整等は内閣官房国土強靱化推進室（推進室）

検査の結果

1. 3か年緊急対策の予算総額（平成30年度～令和2年度）は**計3兆6790億円**
推進室は、3か年緊急対策に係る**国の支出額**を各府省庁から報告させておらず、**集計せず**。会計検査院が集計したところ、支出済額は**計3兆4271億円**（予算総額に対する割合93.1%）
全160対策のうち69対策（予算総額計2兆7490億円。同74.7%）について、5省は**対策ごとの支出済額等を把握せず**
2. ①全160対策のうち17対策（5省）の事業の一部は、**30年閣議決定等に明記されていない内容**（支出済額計672億円）
②国土交通省は実施している67対策のうち40対策について**対策実施箇所数を把握せず**
③対策予定箇所のうち対策を実施しなかった箇所がある11対策のうち3対策（2省）について**その後の状況を把握せず**
3. 各対策に関連する重要業績指標（K P I）140指標の進捗状況等として年次計画に記載された目標年度等には、**進捗状況を確認するのに不十分なもの10指標（7対策）、変更の妥当性の検証が困難なもの14指標（13対策）**等あり
4. 33対策として実施した359事業は、**3か年緊急対策としての事業の内容が測量業務、設計業務等のみ**。うち336事業は、4年6月末現在、工事が施工中又は未着手で、災害発生時に3か年緊急対策として実施した**事業の効果が発現しない状況**（3か年緊急対策に係る支出済額計69億円）
5対策として実施した9事業は、整備した施設等が事業実施後に破損するなどして被災 等

所見

- ✓ 推進室は、国が支出する額を明示等して進める取組については、国の支出額を各府省庁から報告させて集計し、各府省庁に対策ごとの支出済額等の報告を求めて公表することなどにより、**予算及びその執行状況をより適切な形で明らかにするよう**検討すること（検査の結果1）
- ✓ 推進室は、①各府省庁に対して、今後、国土強靱化に関する施策を実施するに当たり、事業の内容や当該事業と閣議決定等との関係等について**国民に十分な説明**を行うよう周知すること、②対策予定箇所数等に係る**実績を把握させ、報告させて公表**すること、③各府省庁は、対策が完了しなかった箇所について、**適時適切にフォローアップ**を行うこと（検査の結果2）
- ✓ 推進室は、今後、年次計画の作成に当たり K P I の進捗状況を各府省庁から報告させる際には、目標年度等の変更状況等を確実に報告させて、年次計画に記載することにより、**施策の進捗状況をより分かりやすく公表**すること（検査の結果3）
- ✓ 推進室は、各府省庁と連携して、3か年緊急対策の各対策として実施した事業について、防災、減災等の**効果が十分に発現**するよう引き続き取り組んでいくこと（検査の結果4） 等

検査の背景 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等の概要（報告書P1～13）

平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（国土強靱化基本法）を制定



26年6月に国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画（国土強靱化基本計画）を閣議決定し、30年12月に変更



同月に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定（30年閣議決定）

施策の優先順位付けや重点化、災害リスク等に応じ効果的に施策を推進することなどを定める

観点	項目	対策数	事業規模
I 防災のための重要インフラ等の機能維持	(1) 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化	38	おおむね2.8兆円
	(2) 救助・救急、医療活動等の災害対応力の確保	43	おおむね0.5兆円
	(3) 避難行動に必要な情報等の確保	17	おおむね0.2兆円
II 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持	(1) 電力等エネルギー供給の確保	8	おおむね0.3兆円
	(2) 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保	22	おおむね1.1兆円
	(3) 陸海空の交通ネットワークの確保	28	おおむね2.0兆円
	(4) 生活等に必要な情報通信機能・情報サービスの確保	4	おおむね0.02兆円
計		160	おおむね7兆円

このうち国が支出する額は3兆円台半ば見込み

(注) 上図は、30年閣議決定を基に作成

各府省庁が重要インフラの機能確保について実施した緊急点検等の結果を踏まえて、**特に緊急に実施すべき7項目、160の対策**を定め、平成30年度から令和2年度までの**3年間で集中的に実施**
内閣官房国土強靱化推進室（推進室）が施策の推進に係る企画、立案並びに総合調整に関する事務を行う

予算の執行状況等は本資料P3、対策の実施状況等はP4、効果に係る評価の公表状況等はP5、効果の発現状況等はP6を参照

検査の結果1 3か年緊急対策に係る予算の執行状況等（報告書P21～32）

緊急対策予算の内容等

3か年緊急対策のために国が支出する経費は、平成30年度の補正予算や、3か年緊急対策等に係る予算について「臨時・特別の措置」として他の予算とは区分して編成された令和元年度、2年度の当初予算等において措置（緊急対策予算）等

推進室は、3か年緊急対策に係る**国の支出額**について、各府省庁から報告させておらず、**集計していなかった**

会計検査院において緊急対策予算の執行状況を集計したところ・・・

平成30年度から令和3年度までの間の支出済額は計**3兆4271億円**

(単位：百万円)



府省庁	予算総額 A	支出済額 B		繰越額 C		不用額 D	
		執行率 B/A (%)	繰越率 C/A (%)	不用率 D/A (%)			
11府省庁計	3,679,041	3,427,167	93.1	28,118	0.7	223,756	6.0

注(1)「支出済額」及び「不用額」は、平成30年度から令和3年度までの合計額を記載

注(2)「繰越額」は、令和3年度から4年度への繰越額を記載

そして、全160対策のうち148対策(注)について、各府省庁に対して、対策ごとの支出済額等を確認したところ・・・

148対策のうち**69対策**（予算総額計**2兆7490億円**。緊急対策予算全体に占める割合74.7%）については、**対策ごとの支出済額等が把握されていなかった**（法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省及び国土交通省が実施する対策）

(注)実施する事業の全てが国庫補助金等の交付を受けずに地方公共団体等が実施するなどの12対策を除く

会計検査院において分析したところ、執行率が80%未満で不用額が10億円以上の対策等が9対策・3対策群(注)あり

例：厚生労働省「全国の上水道施設（取・浄・配水場）に関する緊急対策」

(注)同じ予算科目から支出されている複数の対策をまとめたもの

所見

推進室は、国が支出する額を明示等して進める取組については、国の支出額を各府省庁から報告させて集計し、各府省庁に対策ごとの支出済額等の報告を求めて公表することなどにより、**予算及びその執行状況をより適切な形で明らかにする**よう検討すること

(予算の執行状況等に関する他の所見については報告書を参照)

検査の結果2 3か年緊急対策の実施状況等（報告書P33~52）

30年閣議決定等の内容

- 3か年緊急対策として特に緊急に実施すべき160対策の具体的な内容、対策予定箇所数、達成目標等が示されている
- 進捗状況のフォローアップを定期的に行い、その結果を公表すること、箇所数等による進捗管理を行うこととされている

① 3か年緊急対策として実際に実施された事業の内容について確認したところ・・・



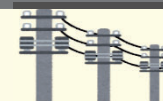
3地方支分部局並びに10道県及び287市町村等が**17対策**（文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省）として実施した事業の一部は、**30年閣議決定等に明記されていない**内容（事業に係る支出済額計**672億5208万円**）

例1：厚生労働省「社会福祉施設等の耐震化に関する緊急対策」

耐震化改修整備を実施する対策とされているのに、耐震性があるとされた既存の建物等の新築等を実施（国庫補助金等相当額24億6135万円）

例2：国土交通省「市街地における電柱に関する緊急対策」

対策を実施するとされている緊急輸送道路ではない道路において、無電柱化を実施（交付金相当額27億8919万円）



推進室によれば、30年閣議決定等において示されている対策の内容と一致する事業以外の事業を3か年緊急対策として実施してはならないことにはなっていない

30年閣議決定等に明記されていない内容の事業としてどのような事業を実施するかなどについては、3か年緊急対策の実施結果として対策ごとの進捗状況等が記載されている令和3年度の年次計画でも言及されていないなど、**国民に対して必ずしも十分な説明がなされていない**

② 各府省庁が対策を実施した箇所数について確認したところ・・・



国土交通省は実施している67対策のうち40対策について**対策実施箇所数を把握せず**

③ 対策予定箇所のうち対策を実施しなかった箇所について確認したところ・・・



対策を実施しなかった箇所がある11対策のうち3対策（総務省、厚生労働省）について**その後の状況を把握せず**

所見

推進室は、①各府省庁に対して、今後、国土強靱化に関する施策を実施するに当たり、事業の内容や当該事業と閣議決定等との関係等について**国民に十分な説明**を行うよう周知すること、②対策予定箇所数等に係る**実績を把握させ、報告させて公表**すること、③各府省庁は、対策が完了しなかった箇所について、**適時適切にフォローアップを行うこと**

（対策の実施状況等に関する他の所見については報告書を参照）

検査の結果3 K P Iに係る目標値、実績値等の公表の状況（報告書P55~57）

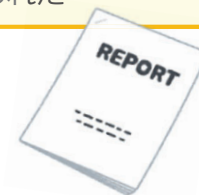
施策の効果に係る評価等

- 国土強靱化推進本部は、国土強靱化基本計画に基づき、毎年度、当該年度に取り組むべき施策等を施策群（プログラム）ごとに取りまとめた**年次計画**を作成
- 年次計画には、施策等の進捗管理のために設定した重要業績指標（K P I）の基準年度、初期値、目標年度、目標値及び過去5年間の現状値を記載
- 令和元年度から3年度までの間の年次計画に記載されている3か年緊急対策の各対策に関連するK P Iは**92対策**に係る**140指標**

92対策に係るK P I 140指標の進捗状況等として年次計画に記載されている内容を確認したところ、以下の状況が見受けられた

➡ ① K P Iの進捗状況を確認するのに十分なものとなっていなかったもの 10指標（7対策）

- 初期値、目標年度又は目標値が記載されていない指標 7指標（4対策）
- 年次計画の年度よりも前の年度が目標年度として記載されるなどしている指標 3指標（3対策）



➡ ② 年次計画の記載だけでは**変更の妥当性を検証することが困難な状況**となっていたもの

- 前年度の年次計画から目標年度、目標値等が変更されたもの全て（年次計画には、どの指標をどのような理由でどのように変更したのかなどを記載することになっていないため） 14指標（13対策）

例：文部科学省「国立大学法人、国立研究開発法人等施設等の重要インフラ設備に関する緊急対策」

➡ ③ 目標の達成状況が明らかとなっていなかったもの

- 目標年度が到来して廃止されたもの全て（目標年度が到来した指標について目標値が達成されたかどうかを記載することになっていないため） 38指標（36対策）

所見

推進室は、今後、年次計画の作成に当たりK P Iの進捗状況を各府省庁から報告させる際には、目標年度等の変更状況等を確実に報告させて、年次計画に記載することにより、**施策の進捗状況をより分かりやすく公表**すること

検査の結果4 各対策として実施した事業に係る効果の状況（報告書P59～64）

①工事の完了状況

各対策のうち、建築物等の施設の新設、耐震化等の工事を伴う内容となっている対策として実施した事業についてみたところ・・・



- ・359事業（33対策）は、**事業の内容が測量業務、設計業務等のみ**となっていて、工事を実施するものとなっていない
- ・うち**336事業**は、令和4年6月末現在、工事が施工中又は未着手で完了しておらず、災害発生時に3か年緊急対策として実施した**事業の効果が発現しない状況**（事業に係る支出済額計**69億7648万円**）
例：農林水産省「ため池に関する緊急対策」

②整備等を実施した施設や設備の被災状況

推進室は3年4月に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策による取組事例集」において、3か年緊急対策として事業を実施した後に発生した地震、台風、局地的な豪雨等の際に、事業の効果が発現した事例等を公表



- ・9事業（5対策）は、整備等を実施した施設等が、事業実施後に発生した台風等の際に破損するなどして被災
- ・うち以下の1事業は、単に設計上想定すべき規模を超える台風等が発生したことなどにより被災したのではなく、**設備の設置に当たり台風等に対する検討が不十分**

例：文部科学省「学校施設における空調整備に関する緊急対策」

空調設備の室外機について、安定計算が行われておらず、強風に対する検討も不十分のため、架台と共に屋上に据え置かれただけとなっており、台風接近時に転倒、破損するなどして使用できず



上記のほか、事業の一部で事業の成果物が十分に活用されるよう引き続き取り組む必要がある状況（4対策）、事業の一部で施設及び設備の整備等の効果が災害発生時に確実に発現するよう引き続き取り組む必要がある状況（8対策）あり

所見

推進室は、各府省庁と連携して、3か年緊急対策の各対策として実施した事業について、防災、減災等の**効果が十分に発現するよう**引き続き取り組んでいくこと
(対策の効果の発現状況に関する他の所見については報告書を参照)